

【法人の概要】

代表者名	理事長 坂内 啓二	所管部(局)課	農政部 畜産課		
所在地	北杜市小淵沢町10060-3	電話番号	0551-36-3945		
ホームページURL	http://www.nns.ne.jp/ass/baji	E-mail アドレス	baji@nns.ne.jp		
資本金(基本財産)	1,000 千円	設立年月日	昭和57年6月17日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		400 千円	40.0 %
	2	北杜市		400 千円	40.0 %
	3	山梨県馬術連盟		200 千円	20.0 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %	
			1,000 千円		
設 目 経 緯 概 況	(設立) 本法人は、「かいじ国体」(昭和61年10月)で整備した馬術競技用施設を管理運営し、これを有効活用して事業を実施する法人として、県・小淵沢町・馬術連盟の出捐により設立。 平成24年3月23日 公益財団法人に認定。 (目的) 馬術技術の普及奨励と優良乗用馬の育成供給等を行い、もって畜産の振興に寄与すること。 (経緯概況等) 国体終了後も県の馬事振興を図る拠点とし、各種大会の開催、研修会開催等により馬術普及に貢献している。更には、県内外から人を呼び込むことで、観光業等地域振興にも貢献している。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業1 馬事技術普及奨励事業	各種大会・合宿の受け入れ、施設の利用を通して馬事普及を図った。県有競技馬を中心とした調教技術の向上に努め選手強化の実績を挙げた。	60,718	53,133	55,949
事業2 優良乗用馬育成供給事業	優秀馬の繁殖事業に伴う生産育成による乗用馬と競走馬からの転用馬の再調教を施し広く乗馬関係者に供給した。	2,986	2,678	2,820
事業3 その他法人の目的を達成するために必要な事業	地域と連携しホーストレッキング大会や馬の町小淵沢まつり及び小中学生の課外授業等の開催を支援し、地域スポーツ文化及び馬事振興発展に協力した。	1,990	1,770	1,864

【組織】

	年度	令和 元 年度					令和 2 年度					令和 3 年度								
		職 員	プロ パー	県 職 員 兼 務	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	職 員	プロ パー	県 職 員 兼 務	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	職 員	プロ パー	県 職 員 兼 務	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	
各年度 4月1日現在																				
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1			1		
	理事(非常勤)	9		3		6	8		3		5	8		3					5	
	監事(常勤)	0					0					0								
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2								2
	評議員	5				5	5				5	5								5
	計	17	0	0	3	1	13	16	0	0	3	1	12	16	0	0	3	1	12	
職員	管理職	0					0					0								
	一般職員	2	2				3	3				3	3							
	臨時職員	5				5	4				4	4							4	
	非常勤職員	0					0					0								
	計	7	2	0	0	0	5	7	3	0	0	0	4	7	3	0	0	0	4	
令和3年度		年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収							
プロパー職員の年齢構成		男性				1			1	役員 常勤	※		(千円)							
		女性				1	1		2		※		(千円)							
(令和4年4月1日現在)		合計	0	0	0	2	1	0	3	職員 常勤	49		4,600							

※個人の年齢・年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益				0
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	29,179	22,302	21,587	△ 715
	自主事業収益	40,137	39,292	37,065	△ 2,227
	受取補助金等	30,222	27,474	24,801	△ 2,673
	その他の収益				0
	経常収入 計	99,538	89,068	83,453	△ 5,615
	事業費	95,091	91,682	94,840	3,158
	うち人件費	26,090	26,722	30,539	3,817
	管理費	1,970	1,887	3,700	1,813
	うち人件費	1,220	1,177	2,371	1,194
	経常支出 計	97,061	93,569	98,540	4,971
	当期経常増減額	2,477	△ 4,501	△ 15,087	△ 10,586
	経常外収入	200			0
	経常外支出	71	71	71	0
当期経常外増減額	129	△ 71	△ 71	0	
当期一般正味財産増減額	2,606	△ 4,572	△ 15,158	△ 10,586	
当期指定正味財産増減額	△ 30,223	△ 27,474	△ 24,801	2,673	
正味財産期末残高	629,501	597,455	557,496	△ 39,959	

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
財務状況	流動資産	50,096	28,277	6,443	△ 21,834
	固定資産	585,048	575,249	558,925	△ 16,324
	資産 計	635,144	603,526	565,368	△ 38,158
	流動負債	4,899	4,997	6,386	1,389
	うち短期借入金				0
	固定負債	744	1,073	1,486	413
	うち長期借入金				0
	負債 計	5,643	6,070	7,872	1,802
	正味財産	629,501	597,456	557,496	△ 39,960
	うち基本財産への充当額	1,000	1,000	1,000	0
うち特定資産への充当額	537,367	509,892	486,091	△ 23,801	

(単位:千円)

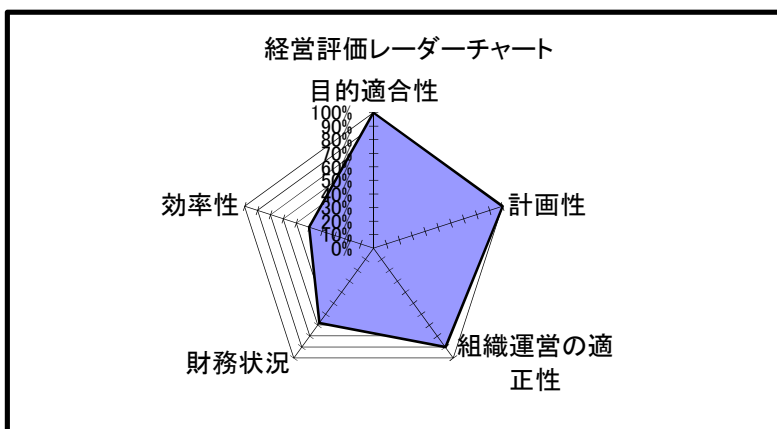
項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	5,490	5,558	5,901	343
	人件費以外の委託金	8,334	9,631	9,802	171
	委託金 計	13,824	15,189	15,703	514
	県支出金 計	13,824	15,189	15,703	514
県の財政的関与の割合(%)	13.9	17.1	18.8	1.7	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和2年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	県有競技馬の能力を効果的に発揮させるための飼育管理業務に係る委託経費と、民間強化指定馬への飼育管理費・調教費を併せ 15,703千円
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	9	90.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	30	68.2%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	9	50.0%
合 計		21	92	68	73.9%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立目的に沿った業務を実施し、地域の観光協会、商工会等関係者で組織される山梨県馬術競技場サポートクラブとのコラボで大規模馬術大会運営をサポートすることで、競技場入場者を増やして大会を盛り上げる等、地域の活性化に大きな成果をあげた。
計画性	経営計画及び事業運営合理化計画に基づいた管理運営を今後も行っていく。
組織運営の適正性	組織の人員構成、業務チェック機能は概ね良好である。また、各種規定等も随時見直しを行っており、ホームページを活用して活動内容や財務状況等も積極的に公開している。
財務状況	新型コロナウイルス感染症(コロナ)の影響で、4月から6月まで競技場を閉鎖せざるを得ず、収入が減額したこと、当年度の大規模大会開催のために、馬場整備用重機等レンタル等、支出が増加したことで、令和2年度の当期経常増減額はマイナスとなったが、借入金もなく、正味財産期末残高はプラスであり、全体的に見ると健全な経営となった。
効率性	施設の有効利用を図り、必要最小限の人員で事業収入を確保できるよう効率的な業務の推進に努める。
総合的評価	前年度よりも収入が減少し、支出が増加したため、当期経常増減額はマイナスとなったが、目的にあった計画的な運営に努力した結果、借入金もなく、正味財産期末残高はプラスであった。



対応策	今後は、2020東京オリンピック馬術関係合宿誘致、畜産関係委託事業受け入れ、更には収入効率の良い合宿誘致を積極的に推進して、預託馬や県の補助金に頼らない経営を目指す。12月から2月まで冬期間、大会、合宿等は実施されず、閉場状態となるが、この間の収益性確保として、流鏝馬等の冬のイベントを積極的に誘致していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	当初の設立目的に適合した業務を実施し、また大会等の開催により地域振興に寄与するなど公益性も高い。目標達成度については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症により開催される大会数の減少や自主開催である山梨グランプリの出場頭数の減少などの影響があったが、誘致活動に積極的に取り組み利用者数の増加や集客力の向上に向けて引き続き努力していく必要がある。
計画性	経営計画並びに事業運営合理化計画に基づいた管理運営を引き続き行っていく必要がある。
組織運営の適正性	組織の人員構成、業務チェック機能は概ね良好である。また、各種規定等も随時見直しを行っており、ホームページを活用して活動内容や財務状況も積極的に公開している。
財務状況	新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少に加え、大会誘致のための馬場整備等による支出の増加により令和2年度の当期経常増減額はマイナスとなったが、借入金もなく、正味財産期末残高はプラスであり、全体的に見ると健全な経営といえる。
効率性	臨時職員として雇用していた経理担当職員を正職員として雇用したため人件費率が向上し、馬場整備等により管理比率が向上した。 施設の有効利用を図り、必要最小限の人員で事業収入を確保できるよう効率的な業務の推進に努める必要がある。
総合的評価	目的に合った計画的な運営を行っている。前年度よりも収入が減少し、支出が増加したため、当期経常増減額はマイナスとなったが、借入金もなく、正味財産期末残高はプラスであった。 今後も引き続き、新たな大規模大会の誘致と大会の継続的な開催に努めることで収益を増加させ自立的経営を目指していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	B	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	得点率 73.9 % 警戒指標数 0	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、6つの大会が中止になるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、別の大会の誘致活動等を積極的に行うことにより、大会数等は前年度水準を維持し、目標達成度は100%以上となった。 一方で、通常管理及び大規模大会誘致のための馬場整備等により管理費比率が上昇するとともに、臨時職員の正規職員への転換による人件費比率の上昇により、効率性の評点が落ち込んだ。 また、センター主催の大会(R3.4開催)のエントリー料である前受金の計上等により流動負債が増加する一方、収入が減少し、増大した支出に預金が賸われたことで、流動資産が大幅に減少したことにより、流動比率が低下し、財務状況の評価も悪化したことにより、総合評価はAからBに低下している。 事業収益の減収は、新型コロナウイルス感染症に起因するものであるが、経営の黒字化に向けて、経費削減を行い、効率的な運営に取り組むとともに、外部事業を積極的に受託するなど、収入の増加を一層図る必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 管理費比率上昇の一因となっている馬場整備等は競技場の通常管理及び大規模大会誘致のために必要な経費であるが、経費削減に努め効率的な運営に取り組んでいく。 R3年度は外部事業を受託することができたこと、令和2年度に続いて参加馬が200頭を超える大規模大会(全日本ジュニア障害馬術大会、全日本学生馬術大会)が開催されたこと、また東京オリンピック競技種目である近代五種競技馬の調教会場として賃借収入があったこと、更には例年収入が減少する12月～2月の期間に合宿収入を得たことから流動資産は増加すると予測される。 R4年度も外部事業を受託できるよう積極的な働きかけを行うと共に、誘致した大規模大会の継続開催により安定した経営基盤を保持すると共に、新たな大会や合宿の誘致活動を引き続き行い今後も安定した収入の確保と県内外から人を呼び込むことによる観光等地域振興の推進を図っていく。
--